

防災分野のデータプラットフォーム整備 にむけた調査検討業務

「官民協議会（防災DX官民共創協議会）」の経過報告

デジタル庁

令和5年1月17日

「官民協議会（防災DX官民共創協議会）」設立の経緯

- 激甚化・頻発化している豪雨災害や、近い将来発生が予想されている南海トラフ・首都直下地震等の大規模災害に対処するため、防災DXの推進が不可欠。
- 防災分野では、既に様々な民間・自治体が優良なサービス・アプリを提供。ただし、アプリごとに基本情報の入力や確認が必要となるなど、データの迅速な連携・共有などに課題。

⇒デジタル庁では、防災分野におけるデータ連携を促進して防災DXを強力的に推進するため、技術や知見を有する民間、防災業務の最前線に立つ自治体とともに“官民連携型の協議会”を立ち上げることにし、公募を開始（10/28）

あわせて、防災DX分野の民間サービス・技術についても公募を実施

- ・協議会事務局：株式会社三菱総合研究所
- ・サービス・技術公募関連業務委託先：デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社



- ◆会員として、248者（民間・団体180、自治体68）が集結※
- ◆サービス・技術については、73件の応募※

⇒2022年12月19日 発足イベントとなる「キックオフ会議」「公開シンポジウム」を開催
（リアル・WEBのハイブリッド形式）
協議会名称を「**防災DX官民共創協議会**」と正式に決定

「防災DX官民共創協議会」発足イベント（2022年12月19日）

①キックオフ会議（会員のみ）

- ・協議会の目的・活動方針等説明

（目的）災害による国民一人ひとりの被害・負担の軽減に資する平時・有事の防災DXのあり方を、**民が主体的・協調的に追求し、官民共創により実現**

②公開シンポジウム（公開）

- ・防災DX分野の民間サービス・技術公募結果の紹介（12/19時点）
- ・パネルディスカッション「**防災DXを官民共創でどう進めていくか ～課題の共通認識形成から～**」
＜パネリスト＞AI防災協議会 白田理事長、防災コンソーシアムCORE事務局 大島代表、日本防災プラットフォーム 西口代表理事
茨城県 防災・危機管理課 大関防災ICT推進担当リーダー、神戸市 危機管理室 吉見防災体制整備担当課長
内閣府（防災） 坂崎参事官補佐、デジタル庁 国民向けサービスグループ 矢崎参事官



村上統括官挨拶



河野大臣挨拶

協議会の活動項目・当面の活動方針

□主な活動項目

1. 防災分野で活動する団体等への意見聴取と課題の明確化
2. 防災DXに係る技術動向と重点分野・普及方策等の検討
3. 防災分野のデータアーキテクチャとデータ連携基盤の検討
4. 災害対応状況等に応じて防災アプリに求められるデータ項目等の検討
5. 防災分野のアプリやシステム等の調達適合性判断基準の枠組みの検討
6. マイナンバーカードを活用した防災対策の検討
7. 防災分野でのデジタル化推進に必要と認められる事項の検討

□当面の活動方針

- ・当面は、会員へのアンケート・ヒアリングや関係省庁との意見交換を通じて「防災DXの定義、課題の整理」に主眼を置いた活動とする（「主な活動項目」の1）
- ・2023年4月以降、理事会の組成や会則の策定など、協議会として本格的な組織化・運営をスタートさせる

